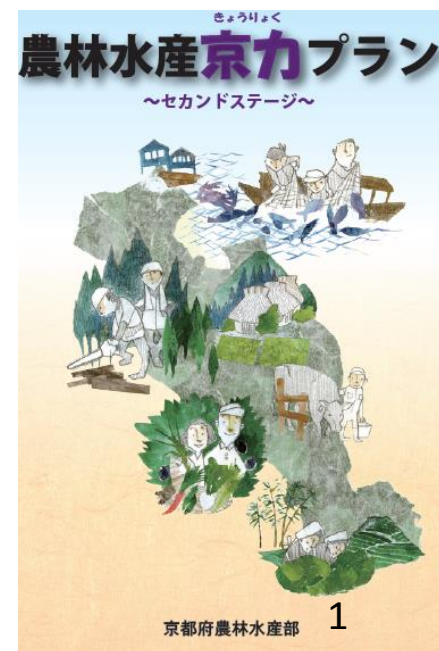


きょうりょく
「農林水産京カプラン」の進捗状況等について

平成30年9月
京都府農林水産部



目 次

- 1 京都府の農林水産業の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 「農林水産京カプラン」の考え方と概要、施策体系・・ 8
- 3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題・・・・・・・・ 10
 - (1) 人づくり・組織づくり・・・・・・・・・・ 10
 - (2) 地域づくり・絆づくり・・・・・・・・・・ 12
 - (3) ものづくり・販路づくり・・・・・・・・・・ 14
 - (4) 安心・安全づくり・・・・・・・・・・ 16
 - (5) 森林・緑環境づくり・・・・・・・・・・ 18
- 4 「京カプラン」の総括と今後の課題・・・・・・・・・・・・ 20

1 京都府の農林水産業の特徴①

- ・ 京都府の農林水産業は、「京都」の伝統・文化とともに発展し、北から南まで長く、さまざまな気候と豊かな自然のもと、多様で特色ある農林水産物が生産



丹後地域

- ・ 西日本最多12度の特A評価を得た「丹後コシヒカリ」に代表される米のほか、**野菜や果樹の生産**も盛ん
- ・ ズワイガニ、トリガイ、ブリ、カキなど、特徴のある**水産物**が漁獲

中丹地域

- ・ 由良川沿いを中心にした**米、丹波くりや小豆、紫ずきん、万願寺甘とう、茶**など特産物の生産のほか、卵や地鶏など**養鶏**も盛ん
- ・ 由良川では、**春にはアユ、秋はサケ**が日本海からのぼる

南丹地域

- ・ 黒大豆・小豆、京みず菜、紫ずきん、京壬生菜など**京野菜の栽培**とともに、和牛肥育、酪農などの**畜産**も盛ん
- ・ 丹波高原周辺は、「丹波まつたけ」のほか、粒が大きく、甘い「丹波くり」などの産地

京都市・山城地域

- ・ 京都府人口の約**8割**が集中
- ・ 若い担い手が多く、**京野菜や花き**など**集約型作物**が多く生産されるとともに、**宇治茶**の代表的な産地
- ・ 京都市の北部は、**北山杉**の表面をなめらかに磨き上げた**磨丸太**の産地として有名
- ・ **乙訓地域**は、竹林が多く、良質な**タケノコ**が生産

1 京都府の農林水産業の特徴②

- ・人口規模約2%に対して、京都府の農林水産業の規模は全国比1%前後 (=消費県)
- ・中山間地域での営農が多く、農家1戸当たりの経営面積は比較的小規模

農林水産物の生産額

京都府829億円

約0.7%

全国約11兆円

○京都府農林水産物の生産額（平成28年度）

農業	林業	水産業
740億円	46億円	43億円

全国38位
シェア0.8%

全国37位
シェア0.5%(*※)

全国36位/39位
シェア0.3%

※林業産出額
(※国調査ベース)

耕地面積

京都府30,600ha

約0.7%

全国約447万ha

○経営耕地における中山間地域の面積割合

(*センサス統計を元に京都府で試算)

京都府	66%
近畿	46%
全国	38%

○農家1戸当たり耕地：100a (全国平均207a)

農林水産業経営体数

京都府20,404経営体

約1.3%

全国約156万経営体

※一部重複有

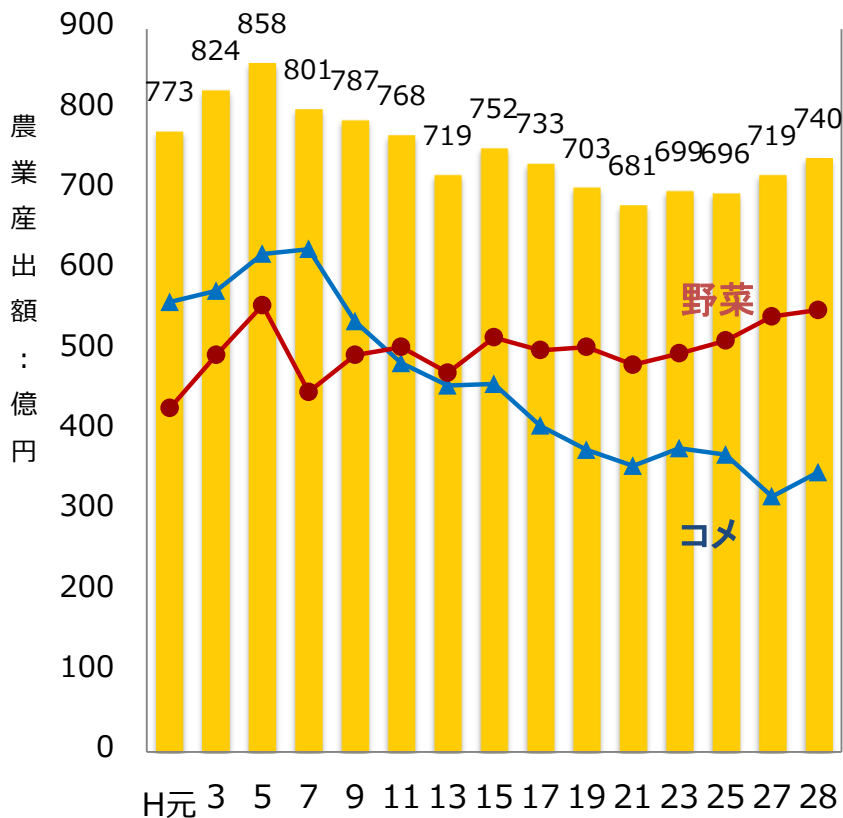
○京都府農林水産業経営体数

農業(H27)	林業(H27)	水産業(H25)
18,016経営体	1,574経営体	814経営体

1 京都府の農林水産業の特徴③（農業）

- ・ 京都府では、中山間地域が特に多いこと等を踏まえ、少ロットでも収益が見込める京野菜の生産とブランド化をこれまでから推進
- ・ 野菜生産が農業産出額の第1位（約37%）を占め、米を大きく上回る主要品目として発展してきたほか、畜産は約2割、茶は約1割と一定のウェイトを占める

京都府農業産出額の推移



平成28年度農業産出額の内訳と比較

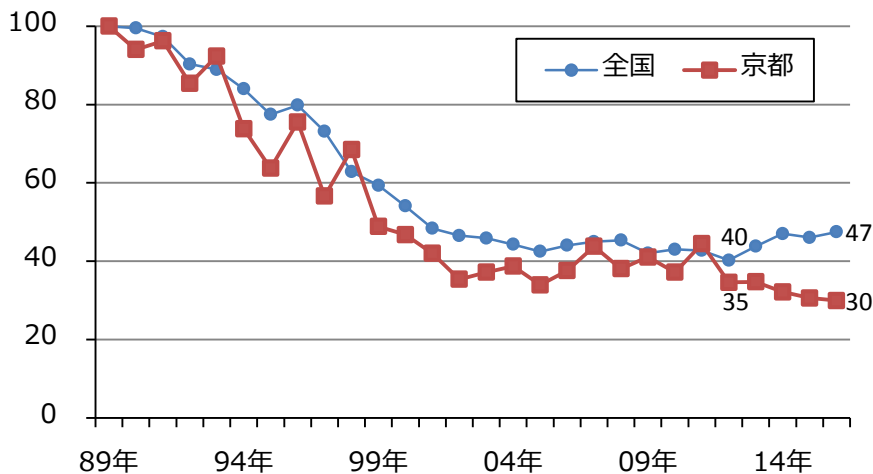
	京都府		近畿		全国	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
農業産出額	740	100%	4,971	100%	92,025	100%
米	174	24%	1,221	25%	16,549	18%
野菜	275	37%	1,286	26%	25,567	28%
果実	20	3%	917	18%	8,333	9%
工芸農作物 (茶(生葉)等)	47	6%	67	1%	1,871	2%
加工農産物 (荒茶等)	44	6%	74	1%	598	1%
畜産	149	20%	1,082	22%	31,626	34%
その他	31	4%	324	7%	7,481	8%

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

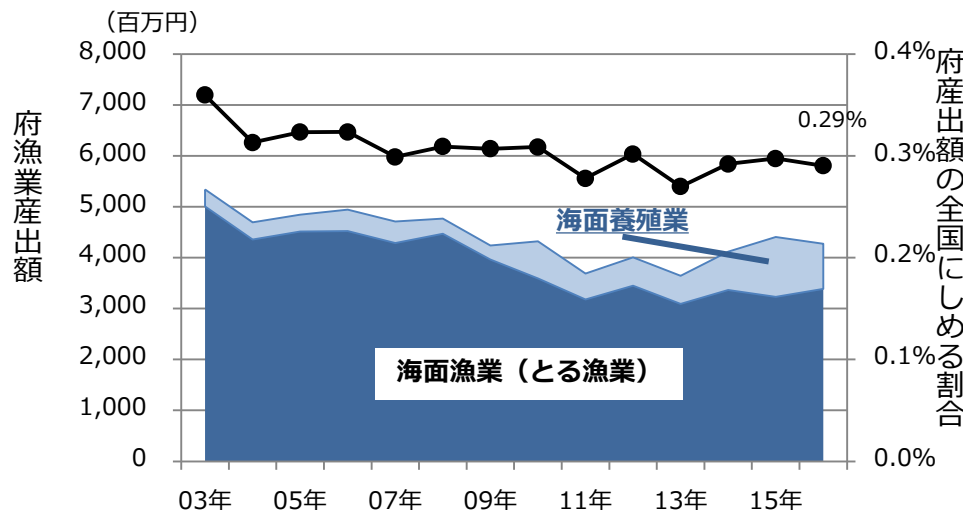
1 京都府の農林水産業の特徴④（林業・漁業）

- ・ 林業産出額は、長期的に減少し2012年（平成24年）で底をついた後、木材生産増などから全国では直近増加に転じているものの、京都府では引き続き下落
- ・ 漁業については、京都府漁業の中心である定置網等の漁法による「とる漁業」が減少する一方、国全体の傾向を上回って近年養殖業の産出額が増加

○府林業産出額の推移（1989年（H1）を100とした場合）



○府漁業産出額と全国に占める割合の推移



○林業産出額（実額）（単位：千万円）

	全国産出額		京都府産出額	
		木材生産		木材生産
H3	95,573	69,670	743	474
H8	78,394	53,281	583	348
H13	47,505	27,391	324	231
H18	43,232	21,724	290	176
H23	41,941	20,833	343	242
H28	46,624	23,700	231	132

（出典）農林水産省「生産林業所得統計」

○漁業産出額（実額）（単位：億円）

	全国産出額		京都府産出額	
		海面養殖業		海面養殖業
H18	15,279	4,496	49.4	4.2
H23	13,271	3,874	36.9	5.1
H28	14,716	5,097	42.7	8.9

倍以上

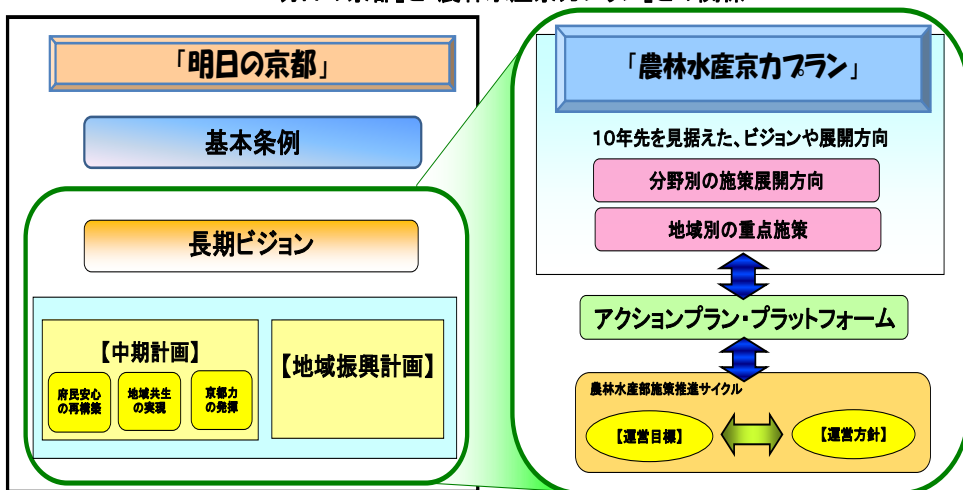
8.9

（出典）農林水産省「漁業産出額」

2 「農林水産京カプラン」の考え方と概要、施策体系①

- ・ 現行の府政指針「明日の京都」に基づく農林水産施策を実現するための基本計画
- ・ 10年先を見据えた「めざす姿」と施策方向、目標を設定（本年で2期8年目）

「明日の京都」と「農林水産京カプラン」との関係



「農林水産京カプラン」の計画期間

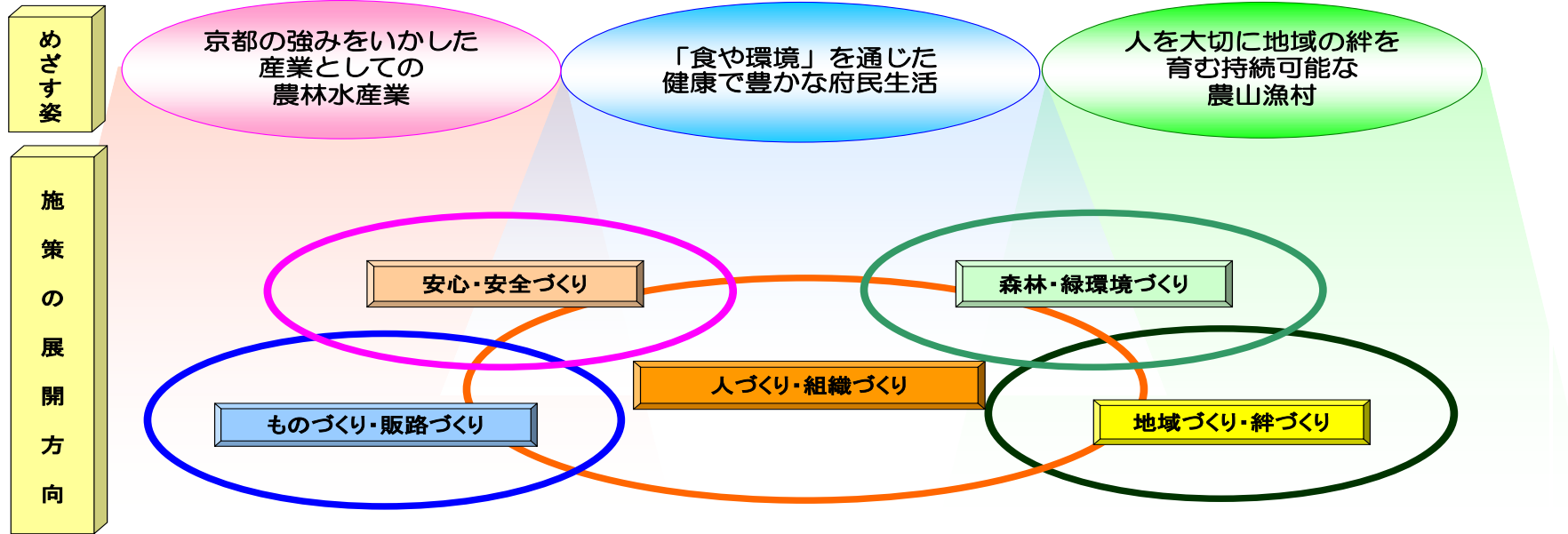
	ファースト ステージ	セカンド ステージ
基準年	22年度(2010)	26年度(2014)
目標	26年度(2014)	30年度(2018)
めざす姿	平成32年度(2020)	

「農林水産京カプラン」が2020年にめざしている姿

- ① 京都の強みをいかした産業としての農林水産業
 - ・・・競争力のある他に真似のできない京都ならではの付加価値の高い農林水産物づくり
- ② 人を大切に地域の絆を育む持続可能な農山漁村
 - ・・・消費者との交流・相互理解、地域ビジネスおこし、景観や伝統文化の保全
- ③ 「食や環境」を通じた健康で豊かな府民生活
 - ・・・地産地消、食の安心・安全の確保、食育、京都モデルフォレスト運動

2 「農林水産京カプラン」の考え方と概要、施策体系②

- ・「めざす姿」に向かい、大きく5つの施策の展開方向を明示
- ・各施策の進捗管理を行うための目標を合計51項目設定



○府民とともに実現を目指す施策目標

分野別施策	施策目標数（計51項目）
人づくり・組織づくり	8項目（新規就業者数等）
地域づくり・絆づくり	9項目（農山漁村移住者数等）
ものづくり・販路づくり	10項目（6次産業化販売額等）
安心・安全づくり	12項目（食育ボランティア人口等）
森林・緑環境づくり	12項目（府内産木材生産量、鳥獣被害額等）

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(1) 人づくり・組織づくり①

【京カプランにおける展開方向】

府内各地に人材育成の拠点を配置し、地域の経営実態に応じた**経営力のある人材育成**、**需要と結びついた**戦略的な作物の産地化による**京都の強み**をいかした競争力のある農業と、農山漁村の歴史や文化をはじめ豊かな資源をいかした**多角化の展開**など、京都の農林水産業を支える力強く、総合力を備えた**人づくり・組織づくり**

【施策目標とその進捗状況】

- **農林業新規就業者数**については、景気動向等もあり伸び悩む一方、**漁業**は目標を超えて**安定**
- **農地集積**については、先駆的集落の活動は一巡（ $\text{㊸}771\text{ha}$ ）し、伸びが鈍化（ $\text{㊸}289\text{ha}$, $\text{㊸}366\text{ha}$ ）北部の担い手不足、南部の農地不足等のミスマッチ等が要因
- **農業法人数**は**目標を早期達成**。一方、人手や貸出し農地等の不足もあって、700～2,000万円販売層（約750経営体）の2,000万円以上層への引上げ等が不十分。1億円層へは更に低調

施策目標	基準値 (原則H25)	目標値 (H30)	実績				達成率
			2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	
農業における新規就農・就業者数（年間）	153人 ※1	200	164	161	116	127	▲55%
林業における新規就業者数（年間）	36人 ※1	50	26	35	15	—	▲150%
漁業における新規就業者数（年間）	39人 ※1	45	49	54	53	51	200%
担い手への農地の集積率	23% ※2	35	26	27	29	30	58%
認定農業者数	1,201経営体	1,515	1,232	1,272	1,288	1,332	42%
農業法人数	255法人	340	276	292	325	359	122%
農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	51経営体	70	53	54	57	60	47%
農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者(企業的な農業経営を行う農業者)数	256経営体※3	1,000	316	333	345	381	17%

* 達成率(%) = $100 \times \frac{(\text{実績(最新)} - \text{基準値})}{(\text{㊸目標値} - \text{基準値})}$

※1 平成23～25年度実績を単純平均、※2 24年度実績、※3 22年度実績

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(1) 人づくり・組織づくり②

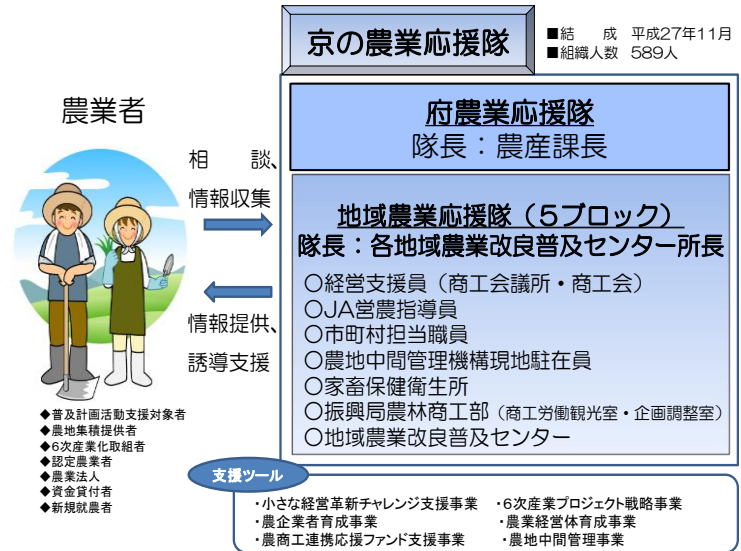
【具体的施策】

○人材育成の拠点整備と段階別研修支援



○京都農人材育成センターの設置
 農業者の経営段階に応じた研修等を実施し、
 高度な経営感覚を持つ担い手を育成

○農業者への伴走支援体制の構築



伴走支援回数：約2.7万回（H29）

○京の農林女子ネットワーク
 企業と連携し、府内の農林女子が活躍しやすい
 環境づくりを推進

【残された課題】

- 新たな担い手の掘り起こしや雇用による就農拡大に向けて、京都の農林水産業が魅力的でやりがいのある仕事として認知されるよう、就農・就業後の定着支援のほか、**販売額1億円層の経営体の育成など「夢のある」「もうかる」イメージを明確に打ち出す必要**
- 農業委員会等の現場関係者と連携し、南部地域では個人経営体の経営強化を図り、北部地域では、法人化を見据えた集落支援を強化するなど、地域ごとに将来の「農地とヒト」の問題を丁寧に解決し、**経営発展にとって重要な農地集積を進める必要**

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(2) 地域づくり・絆づくり①

【京カプランにおける展開方向】

地域再生の拠点づくりによる**集落機能の維持・強化**、ライフスタイルに応じた**移住・定住支援**、地域資源を活用した**交流観光産業の創出**など、持続可能な地域づくり・絆づくり

【施策目標とその進捗状況】

- 移住促進条例の制定と空家の活用等の支援により**空家の利活用数**([㊟]218戸)や農山漁村へ移住した都市住民の人数([㊟]累計1,166人)や**都市農村交流**は当初の目標を超えて推移
- **耕作放棄地**は農業者の減少に歯止めがかからず低調

施策目標	基準値 (原則H25)	目標値 (H30)	実績				達成率
			2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	
里の公共員を配置する等、過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	0地区	50	46	48	49	49	98%
地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数(年間)	206件	260	205	217	240	250	81%
農山漁村へ移住した都市住民等の人数(累計)	35人※3	400	108	288	614	1,166	310%
農山漁村地域における空き家の利活用数(年間)	22件※2	50	41	142	143	218	700%
農業振興地域の農用地における再生可能な耕作放棄地面積	516ha※2	(H32) 0	470	458	287	245	65%
府の支援による農家民宿の開設数(累計)	51軒	90	59	71	76	87	92%
都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数(年間)	15地区※1	19	15	19	21	21	150%
自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	171回※1	340	342	433	411	463	173%
農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	7地区	27	9	14	15	16	45%

※1 平成23～25年度実績を単純平均、※2 24年度実績、※3 25年度実績

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(2) 地域づくり・絆づくり②

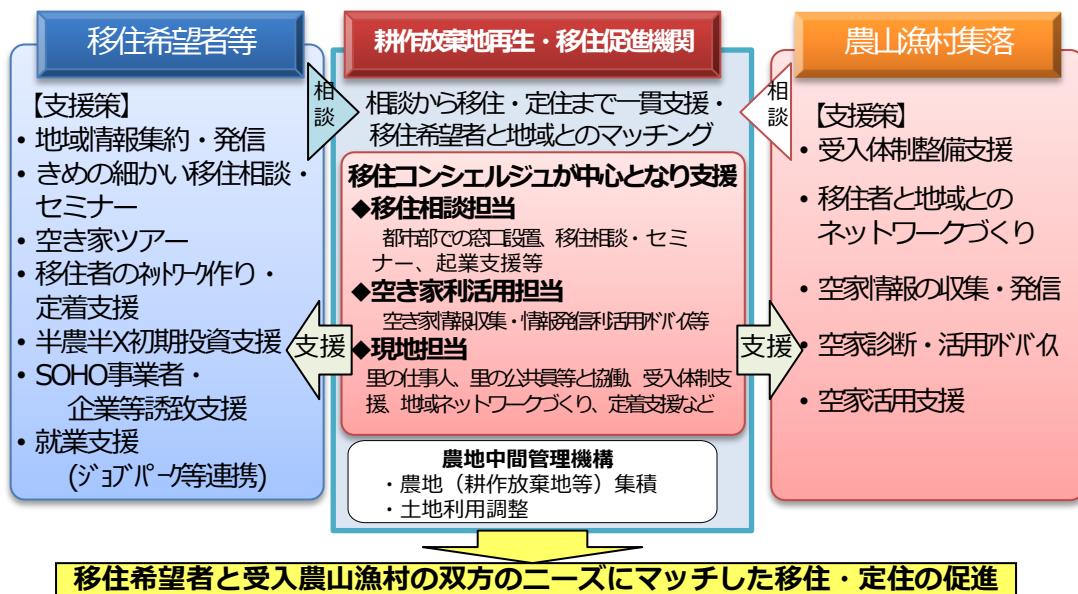
【具体的施策】

○命の里事業による地域への伴走支援

- **里の仕事人の配置（府職員：計14名）**
 - ・ 地域課題を直接的に把握し、地域とともに解決策を考え実践 等
 - **里の公共員の配置（半公半民：9名）**
 - ・ 府が公募、直接雇用し現地に配置
 - ・ 農産物直売所の運営支援や地域特産品づくりなど地域ビジネス興し支援 等
- （※H30年4月現在）

○移住・定住促進に向けたパッケージ支援体制の構築

・ 京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例（平成28年度施行）



【残された課題】

- **農村の高齢化・人口減少に歯止めがかからず、むしろ加速化**（過疎高齢集落②180→③360集落）しているほか、農村の**ビジネス興し**等の活動については**継続が課題**。今後、本格的な人口減少下においても集落の活力を維持していくためには、地域外の人材も活用しながら、活動ノウハウの取得・共有、資金確保、リーダー育成などを含め、地域を**トータルマネジメント**ができる**持続的な農村コミュニティ**を形成する必要
- 耕作放棄地は、多様な担い手の確保等の取組に加え、**発生を未然に防止**するために担い手への貸与を促す等の取組が重要

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(3) ものづくり・販路づくり①

【京カプランにおける展開方向】

農地集積と高収益型作物の導入等により水田農業の再構築を図るとともに、中食・外食向け首都圏戦略や輸出促進など、新たなニーズに対応した流通・販売戦略を展開するものづくり・販路づくり

【施策目標とその進捗状況】

- これまでから、ブランド京野菜をはじめ地域特産物の振興等を図ってきたこと等から、農林水産物の生産額・農産物の販売額は順調に増加
- 輸出額は、継続的なPR展開に加え、世界的な和食ブームにも後押しされ、大きく増加
- ブランド水産物販売額は、年ごとの天候等によって質や量が大きく変動するなど、高位に安定できていない

施策目標	基準値 (原則H25)	目標値 (H30)	実績				達成率
			2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	
農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	770億円※1	810	754	812	829	—	148%
府内販売額農家1戸当たり平均総所得(年間)	553万円※2	553	2014年度実績分から国が公表せず				—
府農林水産技術センターにより開発された新品種の登録出願数等(年間)	0.6件※3	1	2	2	2	3	600%
府農林水産技術センターにより開発された新技術普及マニュアル公開数(年間)	4件※3	6	5	6	6	6	100%
農産物の販売額(年間)	80億1,900万円	94億5,500	78億9,000	91億4,900	93億5,300	—	93%
ブランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ)(年間)	1億200万円※4	1億5,400	6,775	1億9,313	1億6,853	1億590	8%
6次産業化に取り組むプロジェクト数(累計)	0プロジェクト	30	14	24	34	43	143%
6次産業の販売額(年間)	136億円	250	152	183	191(第1報)	—	48%
きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額(累計)	1億4,000万円※2	5億0,000	2億5,765	4億4,400	6億6,200	—	145%
農林水産物の輸出額(年間) <コメ、水産物を除く。>	9,000万円※2	1億6,000	1億3,300	2億3,000	3億3,300	6億5,400	806%

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(3) ものづくり・販路づくり②

【具体的施策】

○米政策の見直しを踏まえた農家の収益確保に向けた3つの緊急対策 (30~)

①米生産低コスト化緊急対策

- ・ 共同機械導入等による低コスト生産
(農業用施設の予防的修繕,大型機械等の共同導入)

②米価向上・販路拡大緊急対策

- ・ 市場評価の向上と販路拡大による所得向上
(多収の主食用米などの販路拡大の支援,おいしいお米コンテスト)

③米転換作物生産拡大緊急対策

- ・ 米からの転換をハード・ソフトで支援
(必要な施設整備への支援、経営相談や専門家派遣等)

○府内産農林水産物のブランド対策

「おいしい京都」世界戦略

- 販路開拓・分荷・認知度向上
⇒ 「京もの提供店」の開拓 等

「おいしい京都」首都圏戦略

- 需要拡大・分荷・高級路線
⇒ 「ほんまもん京野菜取扱店」の拡大 等

「おいしい京都」府内戦略

- 販売量増加・ファンの拡大
⇒京野菜フェスティバルやマルシェの開催 等



輸出が好調な宇治茶



H1~京のブランド
産品制度の展開

【残された課題】

- 現場の人材不足がますます深刻化する中、なかなか普及が進まないICT技術等の現場実装等により、生産性を飛躍的に向上させ、マーケットニーズに対応するための持続的な生産体制の確立や6次産業化等の経営多角化などを後押しする必要
- 頻繁に発生する異常気象等に対応できる産地形成や養殖生産の高位安定化等が必要
- コメ政策の転換に伴い想定される野菜産地間競争の激化に対応するため、分業体制の確立や広域化などの産地強化と京都産農林水産物の更なるブランド力強化や販路拡大に向けた差別化戦略等の検討
- 消費者のライフスタイルの多様化等に伴う企業（実需者）ニーズや地域に根ざした観光需要などと結びついた産地体制づくりの検討

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(4) 安心・安全づくり①

【京カプランにおける展開方向】

消費者の信頼に応えるこだわりの農林水産物生産や実践型食育の推進、総合的な治山整備やため池改修、ため池安心・安全マップ作成など府民協働による災害からの安全の確保など府民生活の安心・安全づくり

【施策目標とその進捗状況】

- 食育活動の取組は、「きょうと食いく先生」の登録や学校での取組が着実に拡大
- 農村地域の防災・減災対策に向けた「ため池の改修・整備」については、耕作放棄地の増大に伴い受益者面積が減少していることなどから地域の機運が低下、安心安全マップの作成等が計画通りに進捗していない
- 保安林の指定面積については、災害の発生の有無等状況変化により大きく変動

施策目標	基準値 (原則H25)	目標値 (H30)	実績				達成率
			2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	
有機栽培面積	170ha	255	221	237	243	249	93%
エコファーマー栽培面積	2,735ha	4,100	2,808	3,002	3,468	3,648	67%
京のこだわり畜産物生産農場	15農場	60	29	40	52	56	91%
耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している 公立小・中学校の割合	0%	100%	57%	66%	72%	92%	92%
食育ボランティア人口（年間）	4,801人	10,000	4,784	5,100	5,344	5,500	13%
農産物直売所の販売金額（年間）	40億円	50	48	53	56	60	200%
リスクコミュニケーションの開催回数（年間）	19件	29	19	20	19	23	40%
法令の動向に沿った事業者別食品表示講習会の開催（年間）	5回	5	5	5	10	5	100%
家畜伝染病のまん延防止状況	まん延なし	まん延なし	まん延なし	まん延なし	まん延なし	まん延なし	100%
治山事業の実施に必要な保安林指定面積（年間）	366ha※	440	307	496	399	103	▲355%
ため池安心安全マップの作成（累計）	61箇所	228	86	111	130	158	58%
老朽化したため池の改修・整備（累計）	3箇所	55	13	18	30	40	71%

※ 平成23～25年度実績を単純平均

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(4) 安心・安全づくり②

【具体的施策】

○食育活動の展開



「きょうと食いく先生」による農作業体験の授業風景

○リスクコミュニケーションの実施



府民との食品の放射能汚染に関するリスクコミュニケーションを開催

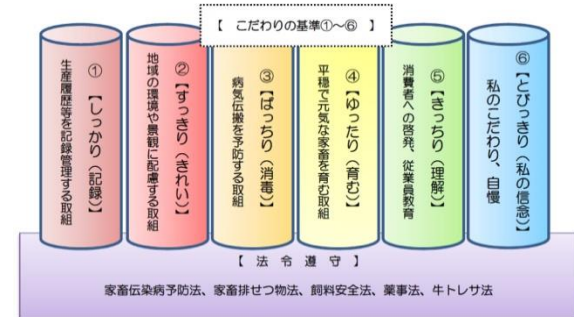
○食品ロス削減の取組



府民や食品事業者、行政等が一体となって「食品ロス」の削減に向けた取組を府市協調で推進

○京のこだわり畜産生産農場登録制度の推進

法令遵守と地元産飼料の利用や環境整備など、6つのこだわり基準により健康な家畜を育て、安心して安全な畜産物を生み出す農場を登録



○山地災害の未然防止

間伐による山崩れ防止を行った森林「災害に強い森づくり」の推進



【残された課題】

- 食に関する情報が氾濫する中、時間的な制約等から食育活動への参加の少ない**若者や子育て世代に対する普及拡大に向けた取組に重点的に取り組む必要**
- 近年多発する災害も踏まえ、ため池ハザードマップの作成・公表の拡大に向けた地域や市町村への啓発活動のほか、農業用施設や治山施設等に係る点検や長寿命化対策など、**農山漁村の防災・減災対策**を計画的に進める必要

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(5) 森林・緑環境づくり①

【京カプランにおける展開方向】

川上（生産）から川下（利用）までを一体化し、オール京都体制による林業・木材産業の活性化、府民参加の森づくりや河川環境保全の推進など、森林や河川の持つ多面的機能を発揮させ、豊かな生活環境の創造に貢献する森林・緑環境づくり

【施策目標とその進捗状況】

- 主伐可能な森林資源が年々拡大しているにもかかわらず、森林経営計画に基づく施業森林面積や府内産素材生産量が低迷しているほか、府内の住宅着工数が減少傾向にあることもあり、住宅への木材活用を促す「緑の交付金」等の実績も低調
- 野生鳥獣被害については、狩猟者の育成や侵入防護柵等の総合対策により被害額は低減しているものの、現場からは被害減少の実感がない等の根強い声が存在

施策目標	基準値 (原則H25)	目標値 (H30)	実績				達成率
			2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	
府内産素材生産量（年間）	155,000m ³ *1	217,000	146,041	150,996	149,403	—	▲9%
森林経営計画に基づき林業が行われている森林面積	41,600ha	121,000	47,300	53,136	56,465	55,006	17%
「ウッドマイレージCO2」認証等製品出荷量（年間）	19,800m ³ *2	27,700	23,911	24,850	29,225	25,934	101%
緑の交付金による住宅建築数（年間）	238件*1	300	324	302	227	265	44%
公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数(累計)	73件*2	350	136	198	249	—	64%
府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参画者数（年間）	7,800人*2	13,000	12,000	15,000	20,120	15,801	154%
野生鳥獣による農作物被害額（年間）	4億8,500万円	2億6,000	3億7,900	3億5,300	2億9,900	2億6,400	98%
有害鳥獣捕獲員（銃・ワナ）の確保（年間延べ人数）	1,624人	2,000	1,643	1,682	1,615	1,600	▲6%
恒久型広域防護柵の設置距離	1,884km	3,200	2,358	2,635	2,787	3,087	91%
府民、漁協・NPO等の各団体及び行政の連携組織	0組織	1	3	3	4	3	300%
府民と各団体が協同で行う活動への協賛企業	0企業	3	0	0	0	0	0%
内水面遊漁者数（年間）	8,000人	10,000	7,115	7,354	8,971	—	49%

※1 平成22～24年度実績を単純平均、※2 23～25年度実績を単純平均 ※4 23～25年度実績を単純平均

3 施策体系ごとの進捗状況、取組の成果や課題

(5) 森林・緑環境づくり②


【具体的施策】

- 「豊かな森を育てる府民税」創設⑦
・森林整備・保全、森林資源の循環利用、森林機能に係る理解促進を図るための事業に活用

● 豊かな森を育てる府民税のしくみ ●

- 納める方 1月1日現在で京都府内に住所・家屋敷等を有する方。
- 納める額 【年額】600円
※前年の合計所得金額が一定の金額以下であること等の理由により、府民税均等割が非課税の方には課税されません。
- 納税方法 個人の府民税均等割に上乗せして納めていただいています。

©京都府 まゆまる 2858018



府民税を活用した木製流路工による流木対策

○公共施設等への木材活用



新しい茶業研究所（CLTを活用）

○野生鳥獣対策の担い手育成



狩猟セミナーの開催

○森づくりの大切さのPR



「第40回全国育樹祭」式典

○内水面漁業の振興



稚アユの放流

【残された課題】

- 府内産木材の生産量を増加させ、**森林資源の循環利用**を進めるため、市町村、森林組合との連携のもと、意欲と能力のある事業者等による生産コスト低減に向けた**施業の集約化**と、需給調整等による**流通コストの縮減**を図り、**経済的に持続する森林を拡大**させていく必要
- 野生鳥獣被害の更なる低減を図るため、**新たな担い手の確保**や**ICT技術**の利活用、**防護柵**の整備等を進めるほか、**ジビエの流通を拡大**し、**総合的な対策を強化**する必要
- **持続的な内水面漁業の構築**に向けた地域漁協や関係者との体制づくりが必要

4 「京カプラン」の現時点での評価と今後の課題

- **2期8年目を迎え、「農林水産京カプラン」に掲げた施策については、「命の里」事業や「京の農業応援隊」等の伴走支援体制、移住促進に向けたパッケージ支援など、オーダーメイドで現場の想いに対応する施策基盤が大方整ってきた。**
 - ・こうした施策により、地域再生に取り組む集落地区数、輸出額や農産物販売額の増加など「**地域づくり・絆づくり**」「**ものづくり・販路づくり**」の分野が**順調に進捗**
 - ・一方、企業的な農業経営の育成が計画どおり進んでいないなどの「**人づくり・組織づくり**」、近年多発する災害も踏まえ府民の暮らしを支える上で重要性が高まっている「**安心・安全づくり**」、材価の低迷等により経済的に持続する仕組みが確立できていない「**森林・緑環境づくり**」で**未達成指標も散見**
- また、人口減少は農村部において進行し、特に農林業や地域づくりの分野で、将来の京都府を支える**人材が不足**。すでに、**京野菜の供給力低下**や農地・ため池等の**生産基盤の維持・管理に支障**をきたし、今後その傾向は一層顕著となる見込み
これらの流れに加え、T P P等の**グローバル化**や**農政改革等の情勢変化**、I C T技術の急速な普及やライフスタイルの多様化等による**消費サイドの行動変化**、また、観光業等異業種とのコラボレーションが各地で進むなど、「京カプラン」策定時から農林水産業や農山漁村を取り巻く**状況が大きく変化**し、その**スピードも年々加速**している。
- こうした観点から、総合計画の策定も契機として、人口減少等により「**変わる世の中**」を前提として「**府民にとって大切な京都府の農林水産業や農山漁村の将来像**」（=ビジョン）を**具体化**。そして、ビジョンに直結する**重点戦略**を設定することで、府として**政策資源**をこれまで以上に**選択・集中して取り組む必要**がある。